

専門家に聞く台湾有事の可能性は？ 平和統一狙う中国、冷静に見て

朝日新聞

聞き手 論説委員・村上太輝夫

2025 年 12 月 4 日 7 時 00 分 デジタル版

防衛研究所専門研究員の五十嵐隆幸さん

台湾有事をめぐる高市早苗首相の「存立危機事態」発言で、日中関係が悪化している。いまの情勢下で果たして台湾有事は起こりうるのか、中台関係史に詳しい防衛研究所専門研究員の五十嵐隆幸さんに話を聞いた。

——中国が台湾統一を主張しています。

「中国の指導者で武力統一を強調したのは基本的に毛沢東だけです。でも当時はそんな実力はなかった。1970 年代に国連の代表権を台湾が失ったときも中国の好機だったかもしれませんが、やはり十分な軍事力がなかった。鄧小平は米中国交正常化後に平和統一を掲げました。」

——その方針は変わっていない？

「公式見解は今も平和統一です。それを決定づけたのが 2005 年、胡錦濤政権の反国家分裂法です。非平和的方式を行使する条件が明記されているので当初は警戒されましたが、無謀な武力行使にブレーキをかけたと解釈すべきです。」

——しかし台湾有事を見通す議論は根強いです。

「米国で 21 年 3 月、今後 6 年以内に中国が台湾に侵攻する可能性がある、という議論が出ました。日本国内でも台湾有事は日本有事、という言葉が広まり、中国が台湾を攻めるのは当たり前だと凝り固まりました。ただ現在、米国では議論が低調になっている。台湾でも同様です。」

——中国軍が十分な実力を持っているのかという点はどうでしょう。

「理想的な条件が全部そろえば、上陸作戦が成功するかもしれません。まず台湾側をミサイルでたたき、抵抗が少なくなれば海峡を往復できます。それにしてもまだ船の数は足りない。」

——やはり鍵になるのは米国でしょうか。

「米軍が来ないと判断した時に中国が台湾を侵攻できる能力があるかないか、なんですね。それが実際起きるかは別問題ですが、軍はその、いつかという時に向けて準備しているわけです。いずれにしても 27 年などという特定の時期は明言していません。」

——中国軍が台湾を包囲して封鎖するのでは、という議論もありますね。

「国際法で封鎖は戦争行為で、米国の台湾関係法にも安全保障上の重大な問題と書いてあります。実際には封鎖の目的は全面侵攻の準備のためで

——中国軍は頻繁に演習している印象もあります。「それは訓練です。いざという時命令に従って台湾を占領しなければいけないので、能力を高めている。実際にやるかどうかは政治判断です。」

——演習の時期は政治的に決めている？

「何かに日を合わせるのは本来の目的ではない。3 年前のペロシ米下院議長の来台時は本当に大規模にやりました。でも台湾の頼清徳(ライチントー)総統の就任直後の演習では弾道ミサイルは映像だけで、実際は撃っていない。」

「春と秋に大規模演習をやるのは北半球ではほぼ同じです。冬が終われば演習し、能力が高まって冬になる前にベストな状態でやる。せっかくなら政治的にタイミングを合わせようとするかもしれませんが。」

——台湾への武力攻撃が日本の「存立危機事態」になりうるという高市早苗首相の答弁が問題化しました。

「事態対処法でいくつかの事態が想定されていますが、存立危機事態なのかどうかは小泉進次郎防衛相が述べたとおり、実際に発生した個別具体的な状況に応じて政府が全ての情報を総合して判断するものです。答えが出せないんです。」

「中国が目指しているのは、やはり武力によらない平和統一でしょう。中国にはその方が得策です。米国も日本も介入できませんから。武力行使のマイナスはロシアのウクライナ侵攻で明らかです。国力が低下してしまう。」

——軍事力拡大も、あくまで平和統一のため？

「そうです。軍事パレードで、2 年前になかった戦車が 100 両ほど一気に出てきたりします。私たちの予想する速度を超えている。台湾が諦めざるを得ない時が来るかもしれない。米国も自らの被害が大きいと思ったらやりたくない。」

「一方で中国でも少子化が進み、軍人になりたがらない傾向が強い。大切な一人っ子が戦争で死ぬと、国民は黙っていないでしょう。習近平(シーチンピン)氏にとっては平和的に統一した方が権威は高まります」

——視野を広げて考える必要があるんですね。

「専門家は筋道を立て、何がありうるのかをきっちり考える。世論はもう少し冷静に。それと、台湾の歴史や中国との関係への理解をもっと深めたい。感情的なものを切り離し、果たして日本のためになるのか、しっかり考えて答えを出すことが大切だと思います。」
五十嵐隆幸さん

いがらし・たかゆき 1975 年生まれ。中台関係史などを研究。防衛大学校准教授を経て現職。著書『大陸反攻と台湾—中華民国による統一の構想と挫折—』(名古屋大学出版会、2021 年)は台湾でも翻訳出版された。

1066

2026/3/15

日中友好協会岡山支部ホームページ
http://rizhongyouhao.jinaa.net
メールアドレス
rizhongyouhaoxienuokayama@yahoo.co.jp



高市首相の「台湾有事は日本の存立危機事態」
発言に対する辻元清美氏と山尾志桜里氏のやり
とり
女性自身より

※ 存立危機事態とは
我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態をいう。

12月12日、政府が立憲民主党・辻元清美参院議員（65）に開示した資料によって、波紋を広げている高市早苗首相（64）の「台湾有事」発言の“真相”が明らかになった。

辻元氏は同日更新のXで、《高市総理の「台湾有事答弁」の答弁資料が開示されました。「あの答弁は誰がつくったのか」という私の質問主意書に対し「内閣官房の作成」と閣議決定された文書がこれとして、政府が開示した資料をアップ。“あの答弁”とは、11月7日の衆院予算委で、高市氏が「(中国が) 戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうる。」などと述べたことだ。

歴代政権では、存立危機事態を認定するケースについて、台湾情勢への具体的な言及を避け、「事態の個別具体的な状況に即し総合的に判断する」と述べるにとどめてきた。そのため、高市氏の答弁は従来の見解から“逸脱”したとして波紋を呼び、答弁から1カ月が経過した今も、中国側は日本への圧力を強めている。

開示された資料には、11月7日の予算委で、事前通告されていた立憲・岡田克也議員（72）による《存立危機事態を認定して自衛隊が出動して武力行使を行えば、日本も武力行使を受ける可能性が高い。国民の生命や暮らしを守ることが大事であり、存立危機事態の認定の可能性を軽々に言うのはいかなるものか》という質問に対して、官僚が作成した高市氏の「予定答弁」が、こう記されていた。

《(台湾有事という仮定の質問にお答えすることは差し控えるが、) 我が国の安全を確保し、国民の生命と財産を守り抜くことが政府の最大の責務であると考えている。》

有事」答弁を以下のように総括した。《(1) 高市総理の「戦艦を使って?どう考えても存立危機事態になり得る」という台湾有事をめぐる答弁は、官僚が作成したものでなかった。(2) 官僚作成の答弁資料では、むしろ「台湾有事という仮定の質問にお答えすることは差し控える」と、具体的なことにふみこまないよう、はっきりと書いてあった。》

11月7日の予算委以降、SNSでは答弁を引き出した岡田氏に非があるという批判が噴出していたが、今回の資料で高市氏が“独断”で動いていたことが明らかになり、高市氏の責任を問う声も高まっている。そんななか、山尾志桜里元衆院議員（51）は12月13日のXで、辻元氏の投稿を引用リポストし、こう苦言を呈した。《大臣には「紙を読むな」事務方には「紙を差し入れるな」。閣僚に自分の言葉で語らせる国会議論を追求してきた立憲民主が、こと中国問題になると党をあげて「紙を読め」とな!》《総理は官僚作文に縛られろというなら、官僚に質問したらいい。毎回同じ答弁がもらえること間違いなし。》続けて、山尾氏は《台湾問題だけは縛られろというのかもしれないが、それこそ中国に付度して国会議論の自主規制を呼びかけるようなもの。中国が怒れば日本が止まる、こんな成功体験をアシストしないでほしい》と指摘。日本の国会議論の“レッドライン”を中国に決められるいわれはないと持論を展開し、こう締めくくった。《今やってほしいのは脱中国依存の供給網構築であり、市場の分散であり、威圧に屈さずデリスキングに成功した例えば豪との連携であり、在中邦人の安全に対する真剣な警戒。政策を狭めるのでなく、広げてほしいんですよ》

たしかに、閣僚の答弁に対して“官僚ペーパーに頼るな”といった野党側の批判はよく見られる。ただ、辻元氏が投稿で書いている通り、今回の開示請求で明らかにしたかったのは、《答弁は誰が作ったのか》ということ。つまり、責任の所在を確認するためであり、山尾氏の投稿には、こんな疑問の声が寄せられている。《「紙を読め」「総理は官僚作文に縛られろ」とかいう指摘ではないので、辻元議員のコメントを捻じ曲げないで下さい。安全保障と外交に関わる重要な政府見解を、政府内で何の吟味もなく、首相がペラペラ喋るだけで変更することになっても良いとお考えでしょうか。

そんな軽い物ではありませんよね。》《辻本氏が言っているのはそういうことではないですよ。従来の政府見解を著しく逸脱して隣国を徒に刺激し緊張を生み出すという高市氏のやらかしは、官僚や他の誰かのそれではなく彼女一人のやらかしだったことが証明されたというだけです。》なお、立憲・米山隆一衆院議員（58）も13日、山尾氏の投稿に対して、こう反論していた。《「詳しくない事については紙を読め。自分が詳しいか詳しくないか分る人を総理にしろ。》》と断言しています。中国のレッドラインを越えたら中国が怒ると断言している

次回の新聞発送作業は
3月26日(木)午前10時半から
民主会館で行います。
前回お手伝いくださった方です。

大月 河井 真田

《その上で、一般論として申し上げれば、いかなる事態が存立危機事態に該当するかについては、実際に発生した事態の個別具体的な状況に即して、政府が全ての情報を総合して判断することとなる。》
辻元氏は今回の投稿で、資料の内容を元に、高市氏の「台湾